



援助効果向上に関する JICAの実践と課題

2009年11月

JICA企画部 牧野耕司

序章

- 3-4年前、JICA関係者の認識：「パリ宣言？！」
- 今：議論の時代は終わって、現場での実践のフェーズと体感
- 現場では「思った以上に」Alignmentが進んでいる：アフリカのみならずアジアそして中南米等でも、JICAは現場で工夫しながらに取組み（PRSP、セクタープログラムへの参画、予測性向上、ドナー協調等）
- DAC対日援助審査でも評価。だが今後、一層のマインドの刷新と制度的取組みを行いたい

JICAの具体的取組み(例)

1. 予測性の向上

向こう3年間の事業計画(ローリングプラン)を公表。経費を関係者と共有。今後精度を高める。

2. キャパシティーデベロップメント(CD)

カントリーオーナーシップ強化にはCDが不可欠。JICAは技術協力を通じて中央・地方等の能力を強化(AAAの議論でも主流化)

3. PRSPの共同策定、セクタープログラムへの参画、援助の分業等(タンザニアの例)

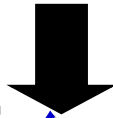
パリ宣言、AAAの課題

現場の視点から

- 一定の成果あり(事業のやり方の整理、関係者のマインドの変化等)
- ただ、まだ「ルール作り」、枠組みの段階に留まってる感
- 時にそのルールも現実離れする場合あり(援助の分業、援助データ提出等)

今後の展望

- 「援助」効果向上から、「開発」効果向上へ
- プロセスを一層重視したアプローチを(ルール作り、枠組み作りの時代は過ぎた！)



キャパシティ・ディベロップメント

- NGO、新興ドナー、民間企業等含めた新しい援助アーキテクチャー、ルール作りが必要では(DACは伝統ドナーのみ対象)

終わり